

## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 日本写真印刷株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7915 URL http://www.nissha.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名)鈴木 順也  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名)西原 勇人 TEL (075)811-8111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 \_\_\_\_\_  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	37,122	52.0	△207	—	△200	—	△554	—
29年3月期第1四半期	24,419	15.0	△1,018	—	△2,959	—	△3,672	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2,854 百万円 ( —%) 29年3月期第1四半期 △5,186 百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△11.88	—
29年3月期第1四半期	△85.58	—

(注) 当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。この結果、前第1四半期連結累計期間は、当社および国内連結子会社については平成28年4月1日から平成28年6月30日までの損益を、海外連結子会社等については平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について平成29年4月1日から平成29年6月30日までの損益を連結しています。なお、海外連結子会社等の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については利益剰余金で調整しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	191,000	75,500	39.4
29年3月期	182,670	74,606	40.7

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 75,273 百万円 29年3月期 74,380 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	—	5,500	—	5,100	—	4,500	—	96.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しています。これに伴い、決算期変更の経過期間となる当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月決算となりますので、上記、平成29年12月期の連結業績予想には9カ月間の予想数値を記載しています。このため、対前期増減率を記載していません。

[参考:平成29年3月期第3四半期連結累計期間業績]

上記のとおり、当期は平成29年4月1日から平成29年12月31日の9カ月間となるため、参考として前期の9カ月間の実績である前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の業績を以下の通り記載します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
前第3四半期累計(平成28年4月1日～平成28年12月31日)	81,839	△1,630	△2,272	△3,355

(単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	46,822,153株	29年3月期	46,822,153株
29年12月期1Q	176,502株	29年3月期	179,902株
29年12月期1Q	46,643,101株	29年3月期1Q	42,912,449株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年8月7日(月)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトで掲載する予定です。